

令和 7 年度第 20 回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和 8 年 1 月 20 日

担当部・課：産業部商工課〔内線 3522〕

① 件名

物価高騰への対応に伴う石巻市地域商品券事業の実施について

② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）**【背景】**

エネルギー・食料品価格等の物価高騰が長期化し、国民生活等に大きな影響を及ぼしている中、「強い経済を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」（以下「経済対策」という。）に係る国の補正予算が成立し、全国の自治体に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が追加配分された。

【目的】

同交付金を活用して石巻市地域商品券事業を実施し、食料品の物価高騰等の影響を受けている生活者及び事業者を支援するもの。

③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性**【根拠法令】****【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】**

第 4 章 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち

第 1 節 脳わいと活気にあふれる商工業の振興

1 事業者への経営支援を行う

④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）

令和 7 年 1 月 経済対策が閣議決定

12 月 第 219 回臨時国会において令和 7 年度補正予算成立

関係部課協議

令和 8 年 1 月 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画裁定

令和 7 年度補正予算裁定

⑤ 主な内容**【石巻市地域商品券事業】**

食料品の物価高騰等の影響を受けた生活者及び事業者の双方を支援し、消費拡大を通じた地域経済の活性化を図るため、割増地域商品券を販売する。

- ・対象

- 全世帯（世帯主）

- ・販売方法

- 全世帯宛に引換券 1 通を送付し、世帯主は引換券を郵便局に持参し、割増商品券を購入

- ・支給額

- 1 冊額面 10,000 円の商品券（1,000 円 ×（共通券 4 枚 + 地元券 6 枚））を 4,000 円で販売

- 1 世帯あたり 2 冊まで販売

- 加盟店登録された店舗で利用可能

発行冊数：120,000 冊（1,200,000 枚）

総額：1,200,000 千円（割増分 720,000 千円）

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減が図られる。また、消費拡大を通じ、事業者の経営支援に繋がり、地域経済の活性化が図られる。

【市財政への負担】

令和7年度予算額 797, 113千円

割増商品券分 720, 000千円 (@6千円×120, 000冊)

事務費分 77, 113千円 (通信運搬費5, 131千円、印刷業務委託料3, 377千円、運営業務委託料68, 605千円)

(財源) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）10／10

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

塩釜市：10割増し商品券を1世帯2冊まで販売

東松島市、栗原市、富谷市：全市民へ商品券を配布

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和8年1月 市議会第1回臨時会に関係補正予算案について提案

2月～ 石巻市地域商品券事業実施要綱の制定

市ホームページ等により周知

6月～ 地域商品券販売開始

⑨ その他